

児童生徒の公的自己意識に着目した一人一台タブレット環境の アクティブ・ラーニングに対する意識の分析

Comparative Analysis between Public Self-Consciousness of Students and Recognition towards Active Learning that they use Own Tablet PC

鈴木 庸佑^{*1}, 北澤 武^{*2}
Yosuke SUZUKI^{*1}, Takeshi KITAZAWA^{*2}

^{*1}東京学芸大学教育学部
^{*1}Faculty of Education, Tokyo Gakugei University

^{*2}東京学芸大学情報科学分野

^{*2}Department of Technology and Information Science, Tokyo Gakugei University

Email: a141411p@st.u-gakugei.ac.jp

あらまし：本研究では、一人一台タブレット環境のアクティブ・ラーニング型の授業を初めて体験する小学4、6年生、中学2、3年生を対象に、公的自己意識の高低によるアクティブ・ラーニングに対する意識の差異を比較分析した。その結果、小学生は公的自己意識の高い群、低い群ともに、学習意欲・情報収集・情報伝達に関する表現の項目において、事後に高い値を示した。中学生は全体的に事前に低い値を示していたが、事後では小学生と同様の項目で向上した。特に公的自己意識の高い群は、低い群よりも情報伝達に関する表現の項目において、事後に向上したため、タブレット端末を利用して対話する活動を意識した授業を行うことで、この生徒は自分の考えや意見を他者に伝える意識が高くなる可能性が示唆された。

キーワード：公的自己意識、一人一台タブレット環境、アクティブ・ラーニング

1. はじめに

小学校と中学校の次期学習指導要領では、ICT を活用したアクティブ・ラーニング型の授業が求められている⁽¹⁾。そのため、昨今では、主体的・対話的で深い学びを目的に、協働学習による学習形態が多く見られるようになったが、アクティブ・ラーニングは多くの場合グループワークを活用するため、公的自己意識の高い学生・生徒にとっては、学習が十分に進まない可能性が危惧されている⁽²⁾。

そこで本研究では、一人一台タブレット環境によるアクティブ・ラーニング型授業を初めて体験する児童生徒を対象に、公的自己意識の高低におけるアクティブ・ラーニングに対する意識の変化を、授業の前後で比較分析することを目的とする。

2. 小学校の調査

2.1 概要

小学校における一人一台タブレット環境でのアクティブ・ラーニング型授業は、4年生の国語「くらしの中にある「和」と「洋」を調べよう」と6年生の外国語活動「Let's go to Nikko!」の単元で実施した。

2.2 対象

都内公立小学校児童 60 名（4 学年 26 名、6 学年 35 名）を対象とした。2015 年 11 月 25 日に 6 年生の外国語活動、同年 12 月 13 日に 4 年生の国語の授業を実施した。

2.3 質問紙

公的自己意識の傾向を分析するため、「自分が発言したことを、人がどう思うか気になりますか」⁽³⁾、「人から自分がどのように見られているか、気になりま

すか」⁽³⁾、「クラスや班で何か決めるとき、つい周りの意見にしたがってしまうことが多いですか」⁽⁴⁾、「人の前で話すのは苦手ですか」⁽⁵⁾の 4 項目を 4 件法で問うた。各回答の尺度の得点を合計した後、平均値を算出し、平均値より高い者を公的自己意識の高群、平均値より低い者を低群と定義した。

事前と事後調査は、アクティブ・ラーニング型授業に対する質問で、計 25 項目（4 件法）とした。

2.4 分析方法

4、6 年生を合わせた回答を公的自己意識の高低と事前事後調査について、対応のある二要因分散分析を用いて、各項目の平均値の差異を比較分析した。

3. 中学校の調査

3.1 概要

中学校における一人一台タブレット環境でのアクティブ・ラーニング型授業は、2 年生の英語「Lesson6 My Dream USE Read My Dream」、2 年生の数学「三角形と四角形（直角三角形の合同条件）」、3 年生の英語「Lesson7 English for Me」の単元で実施した。

3.2 対象

都内公立中学校生徒 39 名（2 年生 26 名、3 年生 13 名）を対象とした。2015 年 11 月 25 日に中学 2 年生の英語、同年 12 月 13 日に中学 2 年生の数学、同年 12 月 15 日に中学 3 年生の英語の授業を実施した。

3.3 質問紙

質問紙は小学生と同様の用紙を使用した。

3.4 分析方法

2、3 年生を合わせた回答を公的自己意識の高低

と事前事後調査について、対応のある Wilcoxon の符号付き順位検定を行い、各群における事前事後の差異を比較分析した。

4. 結果

4.1 小学校

対応のある二要因分散分析を行った結果、すべての項目に交互作用は認められなかった。要因内（事前と事後）の単純主効果の結果、「1. 楽しく学習することができていると思いますか ($F(1,58)=6.04, p<.05$)」, 「5. 学習したことをもっと調べてみたいと思いますか ($F(1,58)=8.06, p<.01$)」, 「6. 必要な情報を見つけることが出来ていると思いますか ($F(1,58)=18.29, p<.01$)」, 「10. 自分の考えや意見を友だちや先生にわかりやすく伝えることができていると思いますか ($F(1,57)=15.02, p<.01$)」において有意差が認められた。これらの項目について多重比較を行ったところ、すべての項目において、事後の方が有意に高いことが分かった。

4.2 中学校

公的自己意識の高群と低群のそれぞれに対して Wilcoxon の符号付き順位検定を行った結果、高群のみ「10. 自分の考えや見を友だちや先生にわかりやすく伝えることができていると思いますか ($p<.01$)」と「13. グループ学習に、進んで参加することができていると思いますか ($p<.01$)」に有意差が認められた。

5. 総合考察

小学校の調査では、項目 1, 5, 6, 10 において事後に向上したことから、小学 4, 6 年生は公的自己意識の高低に関係なく、一人一台タブレット環境でアクティブ・ラーニング型の授業を行うことにより、学習意欲や情報収集、情報伝達に関する表現への意識が向上することが示唆された。

中学校の調査では項目 10, 13 において、公的自己意識の高い生徒のみ有意に向上が認められた。この理由として、公的自己意識の高い生徒は他者の目を意識して自己表出を抑える傾向にあるが、タブレットを活用すれば、情報の伝達や共有が容易になり、他者への情報伝達に関する表現が行い易くなったことが考えられる。公的自己意識の高い生徒は、「タブレットの活用によってグループ学習に進んで参加できるようになる」という意識が高まったこともまた、タブレットを介することで自分の考えを他者に伝え易くなり、その結果、他者とのコミュニケーションが取り易くなったことの表れと考えられる。

項目 10 に着目すると、小学生は公的自己意識の高低に関わらず事後に向上していたが、中学生は公的自己意識の高群のみ事後に向上することが分かった。この理由として、児童生徒の公的自己意識は、発達段階に応じて高くなることや、これまで、中学校で

はアクティブ・ラーニング型授業があまり実践されてこなかったことが背景にあると予想される。特に中学校において、タブレット端末を対話で活用し、情報伝達に関する表現の重要性を生徒に認識させるような授業を実践していくことが重要と考える。

6. おわりに

本研究では、一人一台タブレット環境のアクティブ・ラーニング型の授業を初めて体験する小中学生を対象に、公的自己意識の高低によるアクティブ・ラーニングに対する意識の差異を比較分析した。結果、小学生は公的自己意識の高低に関係なく事後に学習意欲、情報伝達に関する表現の意識が向上した。一方、中学生で公的自己意識の高い生徒は、タブレットを活用することで、他者へ情報伝達しやすくなるなど、対話的な学びに対する意識が変容することが示唆された。

しかし、本研究では公的自己意識の高低を 4 つの項目のみで分類したため、他の尺度で分類することが必要である。また、菅原 (1988) は公的自己意識が高い者でも、他者から見られることに対する積極的姿勢である自己顕示的方向性を持つ場合もあると述べている⁽⁶⁾。そこで、自己顕示的方向性の変数も考慮した調査、分析が重視される。

今後の課題として、対象となる児童生徒や授業を増やしたり、公的自己意識以外の学習者特性による分析を行ったりすることが求められる。また、成績などの客観的なデータの変容を追究することも重要である。加えて、タブレットを継続的に使う中で、アクティブ・ラーニングの要素である「主体的」、「深い学び」の意識を向上させるような授業デザインを検討することが求められる。

謝辞

本研究は科研費基盤研究 (C) (課題番号 26350310, 代表: 北澤武) の助成を受けた。本研究にお力添えいただいた皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- (1) 中央教育審議会: “小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について(答申)”, 中教審第 197 号 (2016)
- (2) 山地弘起, 川越明日香: 対人関係傾向とアクティブラーニングの効果 -公的自己意識の影響に着目して-, 日本教育心理学会第 58 回, p.173 (2016)
- (3) 菅原健介: 自意識尺度(self-consciousness scale)日本語版作成の試み, 心理学研究, 55, p.184-8 (1984)
- (4) 桜井茂男: 小学校高学年生における自己意識の検討, Vol.32, No1, p.85-94 (1992)
- (5) 村上宣寛, 畑山奈津子: 小学生用主要 5 因子性格検査の作成, 行動計量学, 第 37 巻第 1 号 (通巻 72 号), p.93-104 (2010)
- (6) 菅原健介: 対人不安研究における公的自己意識の意義について, 東京都立大学人文学報, 196, p.103-116 (1988)